

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	326 勤労者定着促進事業									
総合計画	めざまちの姿	6	産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部					
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲にこえる			担当課	商工観光課					
関連予算科目	一般	会計	05	款	労働費	01	項	労働諸費	01	目	労働福祉費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	労働福祉関係経費			細事業名 (事業2)	勤労者定着促進事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営		対象	特定の市民	勤労者				
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	定住者の増加を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金（住宅ローン）の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。 										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	H26年度申請件数実績：149件					
課題	所得税の住宅取得援助があることや、近年は低金利時代が続いており、必要性について検討が必要。					
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算(見込)額	21,645 千円	25,860 千円	28,893 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	1,574 千円	232 千円	161 千円	
		一般財源	16,931 千円	21,468 千円	28,732 千円	
	人件費(B)		4,479 千円	2,883 千円	3,458 千円	
	人工(職員数の内訳)		0.59 人	0.39 人	0.46 人	
	トータルコスト(A)+(B)		22,984 千円	24,583 千円	32,351 千円	
活動指標	内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	申請件数	件	目標	140	150	155
			実績	177	149	
		達成度	126.4%	99.3%		

3. 評価(Check)

総合判定	B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」 《判定理由》	
	申請件数は、順調に推移しているが、建築棟数の過半数が申請してくる段階にまできたため、補助として相応しいかどうか考える必要がある	

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	改善(その他)
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	所得制限や建物の面積制限の検討により、どのぐらいの所得層を対象にするかを絞り込む必要がある。

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	325 雇用開発事業									
総合計画	めざまちの姿	6	産業の発展や交流による活力あふれるまち			担当部	市民経済部				
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に答える				担当課	商工観光課				
関連予算科目	一般	会計	05	款	労働費	01	項	労働諸費	01	目	労働福祉費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	労働福祉関係経費			細事業名 (事業2)	雇用開発事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営			対象	特定の市民	就職希望者			
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	就業を希望する人に対して、就業機会の拡大を図る。										
事業の概要	①高校生職場見学会の実施 ②高校生職業技能訓練の実施 ③職業相談室の設置 ④外国人総合相談コーナーの設置 ⑤内職相談員の設置 ⑥若者就労支援セミナーの開催										

2. 事業の実績(Do)

事業実績	①高校生職場見学会の実施(湖西高校生徒計117人参加) ②高校生職業技能訓練の実施(湖西・新居高校就職希望者内定率100%) ③職業相談室の設置 ④外国人総合相談コーナーの設置(相談者数:1,314人、件数:1,914件) ⑤内職相談員の設置(相談者数:来所340人・電話74人、計414人) ⑥若者就労支援セミナーの開催										
課題	①高校生の就労意欲に結びついているのか、達成度が不明。単なる遠足・工場見学に終わっているのではないか。結果の検証が必要。⑤相談者数に対し、求人件数が少ない(求人情報が少ない)⑥湖西市内に二トがどの程度いるのか二不明。講演会を開催しても参加者数は少ない。										
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算(見込)額	1,335 千円		1,733 千円		7,905 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円		0 千円		3,000 千円				
		一般財源	1,200 千円		1,552 千円		4,905 千円				
	人件費 (B)		4,479 千円		1,634 千円		4,554 千円				
	人工(職員数の内訳)		0.59 人		0.22 人		0.61 人				
	トータルコスト(A)+(B)		5,679 千円		3,186 千円		12,459 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	高校生の就職内定率		%		目標	100	100	100			
					実績	100	100				
		達成度		100.0%	100.0%						

3. 評価(Check)

総合判定	B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」 《判定理由》 高校生の就職内定率は100%を達成しているが、若年就労の問題や内職相談結果など十分な成果が確認できない。	
------	--	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	改善(その他) ②市内高校生の就職率向上に繋がっているため、継続して実施していく。 ⑥近隣市との共同開催による参加者の掘り起こし・福祉部局との連携・二トの潜在数調査・講師の選定などの見直し実施。
--------	---

平成27年度 ★実施計画 個別評価シート（26年度事業の評価）

1. 事業の概要 (Plan)

事業名	事業No	329 技術・技能開発事業									
総合計画	めざまちの姿	6	産業の発展や交流による活力あふれるまち			担当部	市民経済部				
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に応える				担当課	商工観光課				
関連予算科目	一般	会計	05	款	労働費	01	項	労働諸費	02	目	職業訓練センター費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	職業訓練センター運営費			細事業名 (事業2)	技術・技能開発事業				
実施主体	その他	実施方法	一部又は全部委託		対象	特定の市民		市内企業・講習受講者			
事業期間	開始年度	-		終了予定年度	-						
事業の目的	職業訓練・研修を実施することにより、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施 ・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施 ・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施 ・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施 ・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施 ・次世代ものづくり人材育成事業（小学生向けものづくり体験講座）の実施 										

2. 事業の実績 (Do)

事業実績	職業訓練センター運営費負担金 21,765,639円 訓練・講習会の実施状況 95コース、1,590人										
課題	・各種講座の周知及び訓練センター利用者の増大の検討。										
コスト	事業費 (A)	当初予算額	平成25年度		平成26年度		平成27年度				
		決算（見込）額	21,615 千円		22,375 千円		22,183 千円				
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	21,491 千円		22,356 千円		22,183 千円				
	人件費 (B)		1,991 千円		1,807 千円		3,566 千円				
	人工（職員数の内訳）		0.26 人		0.24 人		0.48 人				
	トータルコスト (A) + (B)		23,482 千円		24,163 千円		25,749 千円				
活動指標	内容		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
	施設の利用者数		人	目標	32,000	32,000	25,000				
				実績	31,924	23,143					
		達成度	99.8%		72.3%						

3. 評価 (Check)

総合判定	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》 企業従事者や高校生の職業訓練等で、毎年新しい試みをし、成果を上げている。	
------	---	--

4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容（課題に対する改善等）	職業訓練の実施により、市内企業に従事する従業員の社会的地位の向上や求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、本市工業の振興と発展に寄与しているため、現行の内容で実施していく。